

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

株式会社 新井組
取締役社長 酒井 松喜

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
(流 動 資 産)	(41,779)	(流 動 負 債)	(46,168)
現 金 預 金	2,122	支 払 手 形	10,278
受 取 手 形	1,215	工 事 未 払 金	16,680
完 成 工 事 未 収 入 金	33,559	短 期 借 入 金	14,653
販 売 用 不 動 産	1,512	未 払 金	307
未 成 工 事 支 出 金	365	未 払 費 用	4
材 料 貯 蔵 品	542	未 払 法 人 税 等	76
前 払 費 用	356	未 成 工 事 受 入 金	468
未 収 入 金	1,977	預 り 消 費 税 等	1,657
そ の 他 流 動 資 産	633	預 り 金	1,460
貸 倒 引 当 金	△ 505	従 業 員 預 り 金	149
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	396
		賞 与 引 当 金	23
		そ の 他 流 動 負 債	12
(固 定 資 産)	(7,152)	(固 定 負 債)	(930)
有 形 固 定 資 産	2,675	長 期 借 入 金	86
建 物 ・ 構 築 物	897	退 職 給 付 引 当 金	789
機 械 ・ 運 搬 具	21	役 員 退 職 引 当 金	53
工 具 器 具 ・ 備 品	72	負 債 合 計	47,098
土 地	1,683		
無 形 固 定 資 産	85	資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,392	(資 本 金)	(582)
投 資 有 価 証 券	1,032	資 本 金	582
子 会 社 株 式	238	(資 本 剰 余 金)	(282)
長 期 貸 付 金	131	資 本 準 備 金	282
破 産 債 権、更 生 債 権 等	397	(利 益 剰 余 金)	(742)
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,451	任 意 積 立 金	183
長 期 保 証 金	514	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	183
長 期 未 収 入 金	910	当 期 未 処 分 利 益	558
そ の 他 投 資 等	208	(株 式 等 評 価 差 額 金)	(228)
貸 倒 引 当 金	△ 493	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	228
		(自 己 株 式)	(△ 2)
		資 本 合 計	1,833
資 産 合 計	48,932	負 債 資 本 合 計	48,932

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法
(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 販売用不動産 個別法による原価法
(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法
(ハ) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 完成工事補償引当金 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。
(ハ) 賞与引当金 支給見込額基準により計上する方法によっております。
(ニ) 退職給付引当金 期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(ホ) 役員退職引当金 内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	37 百万円
短期金銭債務	769 百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器があります。

4. 担保に供している資産

販売用不動産	1,043 百万円	建 物	786 百万円
土 地	1,673 百万円	投 資 有 価 証 券	547 百万円

なお、期末の自己株式(821,252株)には、無償で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は担保に供しております。

5. 保証債務額、受取手形割引高	
保証債務額（手付金等保証に対する連帯保証等）	589 百万円
受取手形割引高	622 百万円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和38年に実施しており、従業員に対する退職給与の63%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	3,889 百万円
年金資産		1,082 百万円
未積立退職給付債務	△	2,807 百万円
会計基準変更時差異の未処理額		1,411 百万円
未認識数理計算上の差異		904 百万円
未認識過去勤務債務	△	297 百万円
貸借対照表計上額	△	789 百万円
退職給付引当金	△	789 百万円

(注)「退職給付引当金」には、執行役員退職金期末要支給額66百万円を含んでおります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	1,536 百万円
-------------------	-----------

8. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	5 百万円
支払手形	439 百万円

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	228 百万円
----------------------------	---------

10. 金額は百万円未満を切捨て表示しております。